

「地域のカフォーラム」第一回視察報告  
—高島町および鳴子盆地の地域づくりの概要—

國學院大學 文学部史学地理学科 地理・環境専攻  
準教授 宮地忠幸

## 1. はじめに

「地域のカフォーラム」が、2013年6月に立ち上がった。このフォーラムは、「持続可能な経済（地域循環型経済）、第一次産業の経済的自立などに注目」し、持続可能な地域づくりの「理論化」を図ることを目的に発足したものである。今日、第一次産業を軸とした地域づくりに注目する意義は、次の諸点にあるように思われる。

第一は、第一次産業から産出される食料、燃料が人間生活を営む上で必要不可欠なものであるとともに、本来、第一次産業が地域の自然環境を「活用」した「環境保全型」の産業として位置づけられるからである。環境を守りながら生活の糧を得ていくためにも、農業をはじめとする第一次産業の実態や方向性について、議論を深めていく必要がある。

第二は、戦後日本における地域経済が、第二次産業や第三次産業を中心としたものに変化するなかで、地域の自立性が一層脆弱化しているためである。1970年代を中心に進展した「農村工業化」や1980年代後半に進められたリゾート開発、公共事業投資に依存した地域経済の姿は、地域に一時的な「成長」をもたらした側面はあるとはいえ「発展」につながるものではなかった（楨平、2013）。そうした社会構造の特質が、農村における人、土地、コミュニティ+誇りの空洞化を生み出してしまっている（小田切、2009）。日本における第一次産業、とくに農業は基本的に家族経営で担われており、それゆえ地域に根ざした産業と性格づけることができる。地域経済問題という視点からも、第一次産業とりわけ農業の実態分析を通じた方向性の考察は必要である。

第三は、日本農業が縮小傾向にあるとはいえ、今日なお高齢者を中心に自給的な農業が継続され、農業生産力が保たれている。全国で増加する農産物直売所に集まる農産物の少ない部分が、こうした自給的農家が産出する農産物である。また、近年農業や農村での暮らしに関心をもつ青壮年も少なくない。こうした事実は、1980年代までの状況とは明らかに異なる「空気」が生まれてきていることを意味している。いま、こうした第一次産業や農村の「理解者」を増やししながら、大江（2008）が指摘した①いま暮らす場所の環境や生業を大切にす人材（財）、②まっとうなものをつくり、広める倫理観と適度なビジネス感覚をもちあわせた人材（財）、③世代を越えた人と人の関係性の豊かさを生み出せる人材（財）の輪を広げることで、21世紀型の豊かな地域の姿を見出していく姿勢が問われている。

本報告は、以上のような筆者なりの問題意識に立脚して参画した「地域のカフォーラム」

の第1回現地見学会（7月1日～2日）のレポートである。見学先の一つは、山形県高島町であった。ここでは、日本有機農業学会が主催した第6回有機農業試験研究交流会の公開シンポジウムと現地見学会へ参加するとともに、有機農業運動をとおした地域づくりを牽引してきた星寛治氏へのヒアリングを行った。もう一つは日本版 CSA 運動としても位置づけられる「鳴子の米プロジェクト」の舞台となっている宮城県大崎市（鳴子・鬼首盆地）であった。ここでは主として同プロジェクトの立ち上げから展開を支えてきた結城登美雄氏から、「鳴子の米プロジェクト」が目指した地域づくりの実態と現状について聞き取りを行った。さらに、鳴子盆地では NPO 法人東鳴子ゆめ会議と「さとのわ事業」について、大沼伸治氏と鈴木美樹氏から聞き取りを行った。以下、3つの見学先の聞き取り内容を報告する。

## 2. 高島町の有機農業運動をとおした地域づくり

今回の日本有機農業学会公開シンポジウム資料によれば、星氏は高島町における有機農業運動を概ね10年ごとに整理している。星（1998, 2011）等とあわせて、高島町の有機農業運動の軌跡の概要を追うと、以下のようにまとめられる。

### ① 手探りの創設期（1970年代）

38名の生産者によって、①安全な食べ物づくり、②ゆたかな土づくり、③自給の回復、④環境を守る、⑤農民の自立を目標に「高島町有機農業研究会」が結成（1973年）。※この研究会の設立には、60年代半ばころから再び活性化していた青年団活動による日常的な学習会が大きな役割を果たしていた。

校友田耕作、星氏「耕す農業」提唱（1975年）、首都圏消費者グループへの産直開始（1977年）、

### ② 地域に根を張る運動へ（1980年代）

有機農業研究会が三ブロックにわかれる。上和田有機米組合（ヘリコプターによる農薬の空中散布の阻止、低農薬米生産）の設立（1987年）

### ③ 都市と農村の多様な交流（1990年代）

たかはた共生塾の発足（1990年）、交流人口の増加…小・中・高の修学旅行や農業体験学習の受け入れ、大学のフィールドワーク（1989年頃から本格化）、学会のワークショップ、自治体職員の現地研修等、多様な交流が展開。「新まほろば人（＝高島町への移住者）」の増加。高島町第四次総合計画の柱に「いのちと環境」「自然との共生」を位置づけた。農業では有機農業を核とした環境保全型農業を推進することを明示した。

### ④ 小さな共生社会をめざす（2000年代）

環境基本条例の制定（2001年）。和田ゆうきの里づくり（交流拠点施設の完成、

2002 年), たかはた食と農のまちづくり条例の制定 (2008 年), 高島町第五次総合計画に「いのち輝く未来宣言」。高島文庫完成 (2010 年)



写真 1. 高島町和田地区の水田景観  
(宮地忠幸氏撮影)



写真 2. 星寛治氏からのヒアリングの様子  
(宮地忠幸氏撮影)

高島町における有機農業運動の展開については, 松村・青木 (1988), 青木・松村 (1988), 松村 (1989), 青木 (1991), 星 (1998, 2011) などによって詳述されている。今回のヒアリングにおいて, 星氏が一連の有機農業運動を通じた地域づくりの展開に重要であったポイントを整理すると, 次の点にあるように思われる。

- ・高島町における有機農業運動を支えたのは, 青年団活動を通じた学習と議論であった。
- ・行政との関係も重要であった。とくに JA の遠藤周次氏などの支えがあったことが, 取り組みを地域に広げていくうえで重要であった。
- ・高島町の教育長時代には, 「耕す野の文化論」を主張した。こうした考え方に至ったのは, ①農村でも農業知らない (自分の家の田や畑の位置さえも知らない), ②墨田区との交流において, 都市住民と農村住民の交流でも両地域の子どもたちの違いがわからない状況であった。それゆえ学校農園を復活させたいと考えた。「耕す教育」を進める中では, 先生方もやる気になってもらえたため, 取り組みが継続できた。また, 教育委員会が農機具や肥料を用意してくれた。教育委員会の後ろ盾あったので, 地区ごとの支援, 同意も得られた。
- ・野菜や雑穀の栽培では, 地元の高齢者が先生になって教えてもらった。高齢者の生きがいにもなった。
- ・たかはた共生塾の発足後, 交流の輪は大きく広がった。大学との交流も, 1990 年代以降盛んになった。そのことが, 新まほろば人の増加 (すでに 70 人くらいが移住・定着してきた) や高島文庫の開設につながった。

- ・新まほろば人は、第二世代として今日の高島町の地域づくりで役割を果たし始めている。
- ・ただし、新まほろば人の数は、近年減少してきた。その背景には、①他の地域でも同じような取り組みが始められている、②高島町側のプログラムがマンネリ化してきていること、が考えられる。
- ・第5次山形県教育振興計画審議会委員長に就任したのち（2003年）、高島町で行ってきた「命の教育」をベースに「食と農の教育」を計画した。この計画は県民参加型の vision づくりとしパブリックコメントをもらった。そこでは、「命、学びそして関わり」が重視されている。
- ・地域社会とのかかわり、地域人とのかかわりが問われている。
- ・「たかはた食と農のまちづくり条例」（2008年）では、自然環境に配慮した農業の推進や安全・安心な農産物の生産、遺伝子組み換え作物の自主規制を明示するとともに、地産地消の推進、食育の推進、有機農業の推進、食のブランド化、交流の推進等を謳っている。地域の自給を実現していくためには、地域における多様な農業の担い手（高齢者、女性、集落営農、新規就農者など）を支援する仕組みが必要である。小さな加工場や直売所に対する支援が必要である。一方で、学習の継続を通して住民のレベルアップも必要である。そのために高島文庫の整備も行った。

以上の聞き取りからは、命を大切することを核にして、食や農のあり方、教育のあり方、家族や地域社会のあり方を有機的に関連させながら、独自の地域づくりを進めてきたことがわかる。それぞれの時代や地域において直面する課題に対して、学習や議論を積み重ねるなかで、その克服の途を見出そうとしている点が重要であるように思われる。

### 3. 地域で支える農業・「鳴子の米プロジェクト」の取り組み

宮城県北西部に位置する鳴子・鬼首盆地では、2006年から「鳴子の米プロジェクト」が始まった。この取り組みの特徴は、①生産者価格を1俵あたり18,000円で5年間保証する、②消費者価格を1俵あたり24,000円とする、③生産者価格と消費者価格の差額6,000円は、米の保管料、事務経費、若者の農業支援として使用する、④山間寒冷地である鳴子・鬼首地域に適した低アミロース米の品種（東北181号：後に名称が「ゆきむすび」となる）を栽培する、等である。この取り組みが始まった経緯は、2005年に示された「新たな食料・農業・農村基本計画」において「担い手を対象とした品目横断的経営安定対策」を2007年から導入することが示されたことにある。「品目横断対策」では、北海道では10ha、都府県では4ha以上の経営規模を有する認定農業者と20ha以上の集落営農組織に施策を集中させることを明示している。中山間地域や複合経営等に対して経営規模の特例措置を設けているとはいえ、鳴子・鬼首地域のような中山間地域は施策の対象から外れることが危

惧された。この地域の水稲作付面積は、1995年の643haから517ha（2000年）、2005年の443haへと減少してきた一方で、耕作放棄地面積は、1995年の21haから45ha（2000年）、94ha（2005年）へと拡大していた。農地（水田）の荒廃は、この地域の重要な産業である観光サービス業にも悪影響を及ぼしてしまうという懸念の中で、「地域で農業を支える」仕組みの構築が模索されるようになった。

この取り組みを支えたのが、結城登美雄氏である。結城氏は、「食べ物を作る人を受け止める」ことの重要性を説いてきた<sup>1</sup>。「食料は、最大かつ基本的な社会資本である」という主張は、食料が代替できない絶対的価値をもっていることを端的に示しているのであり、命を支える食、農、むら・家族を結びつけて考えることが重要であると説く。結城氏は農産物が工業製品とは異なり、生産者である農家が希望小売価格を設定してこられなかった点に問題を投げかけている。農産物価格が生産者の手の届かないところで変動をとめないながら決まっている現実には、中長期的な営農計画の構築を難しくさせている。また、大規模農家に対して施策を集中させることは、「規模が大きくなればその分投資額が多くなり、自然相手の農業ゆえにリスクが大きくなる」のであり、大規模農家が日本農業の安定的な担い手となり得るか心もとない。むしろ結城氏は、日本の農業が現実として高齢者を中心とした自給的農家によって支えられているという点を重視している。



写真3. 結城登美雄氏からのヒアリングの様子  
(宮地忠幸氏撮影)

「鳴子の米プロジェクト」は、以上のような問題認識の中で登場してきた「地域で支える農業」への挑戦である。2006年に3戸の農家によって30aから始まったこの取り組みは、2008年に35戸・10ha、2010年に38戸・15haにまで拡大していった（図1）。長年、冷害に悩み、未開の地を切り開くことで新たな生活の糧を得ようと苦労してきた先人たちに思いを馳せて、小規模な農業を守るために鳴子温泉の旅館や消費者が、鳴子の米生産を支え始めたのである。この間、地域の女性たちが100種類ものおにぎりを試作したり、地

元の菓子店やパンの製造業者がくず米の米粉を活用して菓子等の加工品を開発したりもした。また、漆職人等が料理をのせる器を、地元の木材を活用して製造した。また、この取り組みをモデルにした NHK 仙台放送局制作のドラマ「お米のなみだ」が放映（2008 年）されたり、大型観光キャンペーン「仙台・みやぎデスティネーションキャンペーン」のポスター・ガイドブックに紹介<sup>2</sup>されたりするなかで、この取り組みへさらに注目が集まるようになった。さらに、仙台にある弁当、総菜の製造・販売業者である株式会社こばやしが、ゆきむすびを使用した弁当の製造を開始（開始年？）した。この（株）こばやしとの交渉においても、「ゆきむすびの売り渡し価格を一切下げなかった」と結城氏は振り返っている。この点に、この地域や日本における農業が置かれてきたこれまでの状況を踏まえて、（地域で）支える農業を構築しようとする強い意志が感じられる。近年では、早稲田大学の学生をはじめとして農業体験の訪問者も増えているという。このように地域内外の多様な主体が、生産者と消費者の結びつきを強めながら、社会資本としての食料の生産を支える仕組みづくりが進展してきたといえる。

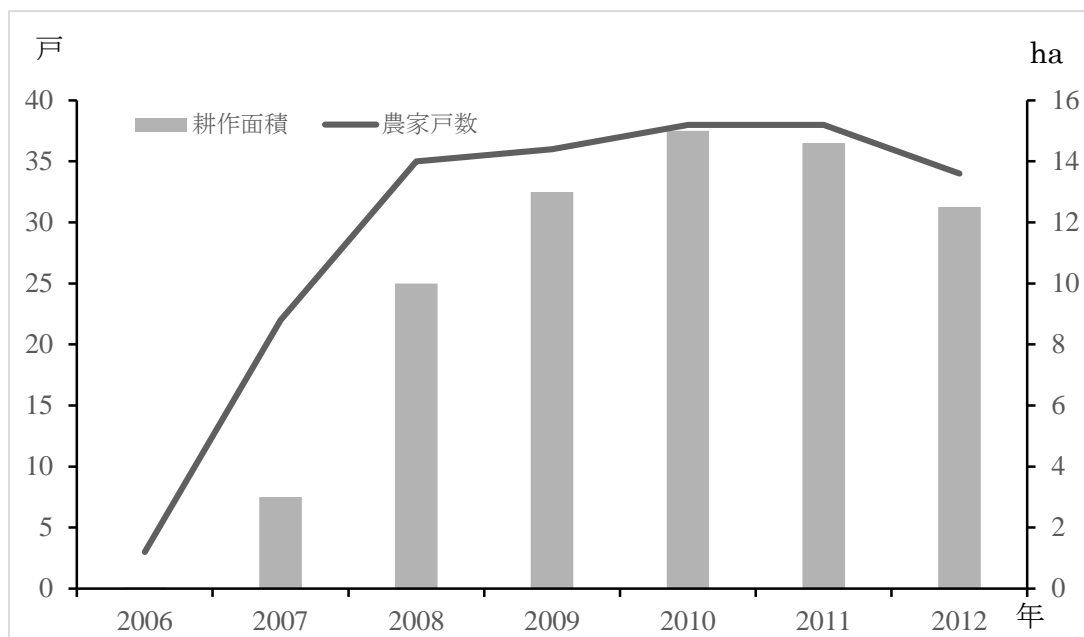


図1. 「鳴子の米プロジェクト」参加農家戸数・耕作面積の推移

資料：NPO 法人鳴子の米プロジェクト事務局提供資料

ところが、この取り組みは 2011 年以降、大きな岐路に立たされている（図1）。2010 年以降、この取り組みに参加する農家戸数が漸減傾向となるとともに、耕作面積も明らかに減少傾向となっている。このような動向は、①生産者の高齢化による農業の縮小および撤退、②2011 年 3 月の東日本大震災の発生、とりわけ原子力災害の影響が風評被害という形で、この地域の農業にも大きく影響している。鬼首地区では、耕作放棄地もかなり目立っていた（写真 4）。2010 年の農林業センサスによれば、鬼首地区（鬼首村）の耕作放棄

地面積は 73ha であり、2005 年の 59ha からさらに拡大していることがわかる。いま、まさに食料とエネルギーの生産と供給のあり方が問われている。



写真 3. 鬼首地区の水田景観  
(宮地忠幸氏撮影)



写真 4. 鬼首地区に広がる耕作放棄地  
(宮地忠幸氏撮影)

#### 4. 東鳴子ゆめ会議および「さとのわ事業」が目指す「連携」を通じた地域づくり

第 1 回の現地見学会において最後の見学先となったのが、NPO 法人東鳴子ゆめ会議と「さとのわ（里の輪）事業」を進める鈴木美樹氏である。鳴子温泉地区において新たな地域づくりの機運が高まり始めたのが 2002 年であった。湯治のまちとして栄えた東鳴子地区では、とくに 1990 年代半ば以降になると宿泊客数が大きく減少し、地域経済問題が深刻化してきた。1990 年に約 110 万人いた宿泊者数は、1996 年に約 80 万人、2001 年に約 70 万人、2010 年に約 36 万人にまで減少してきている。こうした宿泊者数の減少の背景の一つは、湯治客の減少<sup>3</sup>がある。元来、この地域の温泉を訪れる宿泊者の多くは第一次産業従事者が多かったという。農業をはじめとする第一次産業の衰退が、宿泊者数のもっとも多かった 1960 年代頃と比較すると 1/10 にまで減少した要因にもなっている。また、近年では宮城県北部地震（2003 年）、岩手・宮城内陸地震（2008 年）と相次いだ大規模地震の発生が、宿泊者数の減少につながった。さらに、東鳴子地区を含めた鳴子地区では、農地景観が担い手の減少や高齢化によって遊休農地の増加も顕著になっており、地域の魅力の一つが失われてきている。NPO 法人東鳴子ゆめ会議の事業や「さとのわ事業」の取り組みは、こうした地域問題の顕現のなかで立ち上がったものである。

NPO 法人東鳴子ゆめ会議（以下、ゆめ会議と略称）は、2002 年に「御殿湯」復活の取り組みを機に地域づくりの新たな展開が始まり、2003 年に発足した。ゆめ会議が取り組み諸事業の特徴が「連携」である。

まず、ゆめ会議発足とともに進められたのが、現代アートの展示や音楽を取り込みながら、温泉街に宿泊客を呼び込む取り組みであった。既述のような地域問題が深刻化する一

方で、こうした状況がクリエイターにとっては魅力ある場所として認識されるなかで、芸術を活用した地域づくりが展開していった。2003年には「光の盆」「現代湯治入門 東鳴子温泉 3日分モニターツアー」が、翌2004年には、鳴子御殿湯駅がリニューアルされ、これにあわせて新駅でのコンサートなどがそれぞれ開催された。その後も「GOTEN GOTEN アート湯治祭」(2005年～2008年)、「お酒の子守唄ライブ&鳴子の新酒お披露目会」(2009年)などが開催されている。これらの取り組みは、地域外のクリエイターとの「連携」を通して進められてきたものである。

「連携」の2つ目の側面は、地域内における様々な主体の「連携」である。ゆめ会議を中心的に支えてきた大沼伸治氏は、「それまで旅館業に携わるわれわれは、外の人に目を向けて、どのようにしたら人が来てくれるか、ということばかりを考えていた。地元に残る自然や農業などに目がいていなかった」と回顧している。縮小を余儀なくされていた農の再生をも視野に入れて、農業体験と湯治体験を組み合わせた「田んぼ湯治」のプログラムが2004年に始まった。2009年からは、遊休農地を開墾し在来種の大豆を育てる「地大豆湯治@鳴子温泉郷」が始まった。大粒で濃厚な味を特徴とする\*\*（品種名？）を宿泊者とともに栽培し、それを東鳴子地区の旅館で提供するようになった。元来、東鳴子を含めた鳴子地区は、全国的にみても湯種が豊富であり、良質かつ豊富な湯量に支えられた温泉街である。様々な効能を享受できる温泉を核としながら、旅館業と他の産業の連携を図りながら地域の再生へ向けた取り組みが始まった。

「連携」の3つ目の側面は、近隣の温泉街との「連携」である。2007年に秋ノ宮、肘折、東鳴子の3湯治場連携計画が策定された。「東北のへソ構想」として3つの県にまたがる湯治場が、相互に連携をとりながら温泉街の再生へ向けて、各地区の情報を共有しながら共生できる方向性を模索している。

以上の取り組みには、現代社会において湯治を再評価する機運を創りだそうとする湯治場（とくに東鳴子地区）の思いが埋め込まれている。湯治は、単なる旅行としての保養とは異なり療養を目的としたものである。湯治を通してゆったりとした時間を過ごすことは、自身の生き方やあり方を見つめ直すことにもつながり、今日の日本において再評価されてよい行為でもある。そうした思いを根底に置きつつ、各種の取り組みは「(東鳴子に)来てもらうためのきっかけ」をめざしたものである。

これらの取り組みは、全国旅館生活衛生同業者組合連合会主催の「人に優しい地域の宿づくり賞」において厚生労働大臣賞を受賞（2005年）、地域づくり総務大臣表彰（2008年）を受けるなど、社会的な「評価」を得ている。

近年の東鳴子地区の地域づくりにおいて、重要な役割を果たし始めているのが「さとのわ事業」を手掛ける鈴木美樹氏である。東京都出身の鈴木氏は、2010年夏に「田舎で働き隊」の研修プログラムで東鳴子を訪れた。新たな人生の方向性を模索するなかで、東鳴子との縁ができた鈴木氏は、2011年5月に東鳴子へ戻り、旅館業を手伝いながら地域の食や



文化を改めて学び始めた。既述したように、東鳴子地区は観光入込客数が減少するなかで、旅館業、商業、農業が厳しい状況へと変化してきた。鈴木氏はこうした状況を踏まえて、2012年秋ころから地域の食や湯治の文化を「ビジネス化」することで、この地域の産業基盤の再構築を目指し始めた。そこでは、①新規交流人口の取込み、②農産物を生産するだけではない新たな農業の魅力づくり、③耕作放棄地の有効活用、④水稲作付面積の拡大、⑤里山に伝わる食、生活慣習文化の次世代への継承、⑥地域を越えて協業しておこなうネットワークづくり、の6点を課題と考え、体験型プログラムを多様な主体の連携（協働）によって実現するための「さとのわ事業」を構想した。

2013年から「さとのわ」チームを編成され、「さとのわ」が専任スタッフを配置して各種取組の事務局機能を果たし始めている。「さとのわ」は、体験型プログラムのメニューを作成し、それを都市部の「ユーザー」に対してプロモートする役割を担っている。ここで用意されるプログラムは、①「農」を軸とする食文化、湯治文化、生活文化等で構成されること、②「ユーザー（お客様）」にとっては、心身の癒し、地域住民にとっては住民を含む地域資源の価値の再確認ができる内容であること、③①と②を通じて、「ユーザー」と地域住民の交流ができるような演出、心のふれあいは想定外の価値となり、地域のファンとして再訪するようになること、を趣旨としたものであるとする。

ゆめ会議の大沼氏は、鈴木氏の活動を2つの面で評価している。1つは、「外部」の目からみた提案をしている点である。地域の魅力＝資源は、地域住民が気づかないところにあるという。「外部」の目からみて、活用できる魅力は何かを着実に見つけて、新たな取り組みにつなげている鈴木氏の行動力が評価されている。2つ目は、鈴木氏がチーム「さとのわ」を結成し、各種の取り組みのコーディネーター役を担っている点である。2000年代に入ってから、農業を軸とした交流人口の増加を目指す取り組みが（財）宮城県地域振興センターを中心に実践されたものの、活動はうまく継続されなかった。大沼氏はこの「失敗」の背景に、地元で事務局機能がなかったことを指摘している。取り組みの現場と「外部」をつなぐ橋渡し役が新たに構築された意義は大きいといえるだろう。

#### 主要文献

- ・青木辰司・松村和則 1988. 農村地域における有機農業運動研究—生活＜変革＞への社会学序説（その2）—. 秋田県立農業短期大学研究報告 14：93-108.
- ・青木辰司 1991. 農村地域における有機農業運動研究—生活＜変革＞への社会学序説（その3）—. 秋田県立農業短期大学研究報告 17：29-47.
- ・小田切徳美 2009. 『農山村再生—「限界集落」問題を超えて—』岩波ブックレット.
- ・大江正章 2008. 『地域のカー食・農・まちづくり—』岩波新書.
- ・鳴子ツーリズム研究会 2008. 『地域の力で支える暮らしといのち』鳴子ツーリズム研究会.

- ・星 寛治 1998. 共生社会を拓く有機農業運動—山形県高島町における実践と考察—. 日本村落研究学会編『村落社会研究 33 有機農業運動の展開と地域形成』農文協, pp.81-103.
- ・星 寛治 2011. 新しい田園文化社会を求めて—有機農業の展開を軸に—. 早稲田環境塾『高島学』藤原書店, 92-114.
- ・松村和則・青木辰司 1888. 農村における有機農業運動研究—生活<変革>への社会学序説(その1)—. 筑波大学体育学系紀要 11: 23-43.
- ・松村和則 1989. 「地域」の視座から見た「有機農業運動」—山形県高島町渡部務氏の実践を中心として—. 農総研季報 3: 19-31.
- ・槇平龍宏 2013. 地域再生の理論と農山漁村. 小田切徳美編『農山村再生に挑む—理論から実践まで—』岩波書店, 27-53.

注.

---

<sup>1</sup> 鳴子ツーリズム研究会編 2008. 『地域ので支える暮らしといのち』

<sup>2</sup> 安倍祐輝 2009. 地域ので, 農村風景と地域の暮らしを守る『鳴子の米プロジェクト』. 観光ニュートレンド, pp.42-44.

<sup>3</sup> NPO 法人東鳴子ゆめ会議を牽引してきた大沼伸治氏は, 「湯治」を正しく読めない宿泊客が出てきたことにショックを覚えたと言っている。